

予 算 要 求 資 料

令和7年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：衛生専門学校費

事業名 衛生専門学校修学環境整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

衛生専門学校 管理調整係 電話番号：058-245-8502

E-mail：c20301@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,832 千円 (現計予算額： 10,552 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	10,552	0	0	0	0	0	0	0	10,552
補 正 要求額	2,832	0	0	0	0	0	0	0	2,832
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

歯科衛生士養成所の教育に必要な機械器具は、「歯科衛生士養成所指導ガイドライン」(平成27年3月31日付け医政発0331第61号厚生労働省医政局長通知。以下、「ガイドライン」と記載。)によって示されている。

令和6年度末にガイドラインが一部改正され、新たな機械器具が示された。当校では、改正後のガイドラインを令和8年度の入学生から適用しなければならないため、当該機械器具を本年度中に整備する必要がある。

(2) 事業内容

教育に必要な機械器具として新たに示された「口腔機能評価用器具・機材一式」を整備するため、必要な物品を調達する。

[補正理由]

令和7年3月31日付けで、新たに「口腔機能評価用器具・機材一式」を整備するよう厚労省から通知があり、令和8年度入学生からの適用となるため早急に当該器具等を整備する必要がある。

（３）県負担・補助率の考え方

使用料・手数料収入（授業料、入学金など）のみでは機械器具の調達に必要な予算を賄うことができない。また、歯科衛生学科を卒業した学生の大半は県内の医療機関に就職しており、本県の医療体制において貢献をすることが見込まれるため、県費負担による実施が妥当である。

（４）類似事業の有無

無し

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	858	実習用ディスプレイモニター及び附属品購入費
備品購入費	1,974	口腔内細菌カウンタ、口腔内撮影カメラ購入費
合計	2,832	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

該当なし

（２）国・他県の状況

改正後のガイドラインは令和７年４月１日から適用されたため、同日以降設置される歯科衛生士養成所はこれに基づいて器具を整備しなければならない。但し、既に厚生労働省の指定を受けている養成所は、令和８年度入学生からの適用として差し支えないこととされている。

（３）後年度の財政負担

器具専用の消耗品を定期的に購入するほか、必要に応じてメンテナンスを行う必要がある。

（４）事業主体及びその妥当性

県立の歯科衛生士養成所の実習に用いる物品を調達するものであり、県が実施すべき事業である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

看護師、助産師、歯科技工士、歯科衛生士の技術、知識習得に必要な機器類、用具類について、計画的な更新を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
機器類の更新		3件	5件	3件	3件	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・人体解剖模型、バキュームシステム及び高圧蒸気滅菌器を購入。模型は第一、第二看護学科の授業において活用した。歯科技工学科ではバキュームシステムを歯形等の加工時に発生する粉塵の集塵に利用した。高圧蒸気滅菌器は、歯科衛生学科の口腔衛生実習に使用した器具類の消毒に使用している。 指標① 目標：3件 実績：3件 達成率：100%
令和5年度	・図書管理システムの導入により、図書室の効率的な運営を図った。助産学科にシミュレーター一式を整備することにより、学生の到達度にあわせた段階的な演習が可能となった。また、吸引・吸入機能を備えた実習ユニットをはじめとするシミュレーション教育環境一式を看護学科に整備し、実際の医療機関に近い環境での演習が可能となった。 指標① 目標：3件 実績：3件 達成率：100%
令和6年度	指標① 目標：5件 実績： 件 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	医療機関で使用される機器は年々進化しており、学生の臨地実習を受け入れている医療機関からも操作方法の習熟が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	新しい機器を導入することにより、学生の理解度が深まるとともに操作技術の習熟が図られ、医療機関で即戦力となりうる人材を育成することができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	備品等整備計画に基づく機器の定期的な更新により、調達効率化と経費の平準化を図ることができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 カリキュラム改定に対応するとともに、医療機関の求める人材を継続的に育成するため、更新(購入)対象となる機器を随時確認し、必要に応じて整備計画を改定することが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 教育機器を定期的に更新することにより、最新の医療環境に適応する知識と実践力を備えた学生を育成することは、県の医療体制を安定させることもつながる。今後も継続すべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--